

2018年4月27日

2017年度(平成30年3月期) 決算説明会

※2019年2月14日付の「有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」に伴い、本資料を訂正
訂正箇所には、**訂正** を付しております。

 株式会社 日立物流

I. 2017年度決算について

全体概要、グループ別、売上収益・営業利益増減内訳、海外地域別、偏差要因、受注・立上状況、トピックス、グローバルネットワーク

II. 2018年度計画について

全体概要、売上収益・営業利益増減内訳

III. 中期経営計画の進捗及び次期中期経営計画について

進捗状況、めざす姿、重点施策、事業戦略(営業、国内、海外、重量機工、オート)、協創戦略、スマートロジスティクス推進、働き方改革、ESG経営他

【補足資料について】

財政状態、キャッシュ・フロー、主要財務指標・営業費用、設備投資・人員 他

2017年度(平成30年3月期) 決算概要

(単位：億円、端数四捨五入、< >内は利益率(%)、()内は増減差)

	2016年度		2017年度		
	実績	実績	前年比		
			比率	増減	
売上収益	6,654	7,004	105%	350	
営業利益 ※1	<4.4> 294.7	<4.3> 298.0	101%	3.4	
EBIT (受取利息及び支払利息 調整後税引前当期利益)	<4.7> 315.6	<4.7> 330.9	105%	15.4	
親会社株主に帰属する 当期利益	<2.8> 187.0	<3.0> 209.2	112%	22.1	
ROE 訂正	10.3%	10.7%	-	(+0.4%)	
期末株価	2,313円	2,990円	129%	(+677円)	
一株当たり配当	34円	※2 36円	106%	(+2円)	

※1 本資料中の営業利益は、「調整後営業利益」を記載

※2 5月下旬の取締役会にて決議する予定です。

(単位：億円、端数四捨五入、< >内は構成比(%))、()内は前年差)

		売上収益			営業利益		
		通期		前年比	通期	前年比	
オーガニック	国内物流	<58>	3,496	102%	✓ 191.5	98%	
	国際物流	海外	<29>	1,771	112%	51.6	116%
		フォワーディング他	<9>	539	113%	6.6	113%
		計	<38>	2,310	112%	58.1	116%
	その他(物流周辺事業等)	<4>	228	102%	17.8	92%	
	計	<100>	6,035	106%	267.5	101%	
バンテックグループ	国内物流	<65>	709	99%	34.5	103%	
	国際物流	海外	<35>	375	112%	6.7	78%
		フォワーディング他	<0>	2	80%	0.0	-
		計	<35>	377	112%	6.7	78%
		計	<100>	1,086	103%	41.1	98%
連結消去・バンテック顧客関連資産償却等		-	-117	(-11)	-10.5	(+1.5)	
合計	国内物流	<60>	4,178	101%	✓ 217.4	100%	
	国際物流	海外	<30>	2,091	112%	56.2	110%
		フォワーディング他	<7>	511	113%	6.6	113%
		計	<37>	2,603	112%	62.8	110%
	その他(物流周辺事業等)	<3>	223	102%	17.8	92%	
	計	<100>	7,004	105%	298.0	101%	

✓ : 本社移転費用-4億含む

2017年度累計 売上収益実績

(億円)

16年度実績レート→17年度実績レート

- ・USD: ¥108 → ¥111
- ・EUR: ¥119 → ¥130
- ・CNY: ¥16.1 → ¥16.8

- ・国内/その他事業 : ▲86億
- ・フォーディング/海外事業 : +126億
- ・受託領域拡大 : +30億

- 国内 : +39億
- 国際 : +35億

協創寄与
+92

7,004

環境変化・物量増減
・恒常施策他

新規受注
+74

為替影響
+113

+71

+166

2017年度
協創売上:111億

6,654

+350

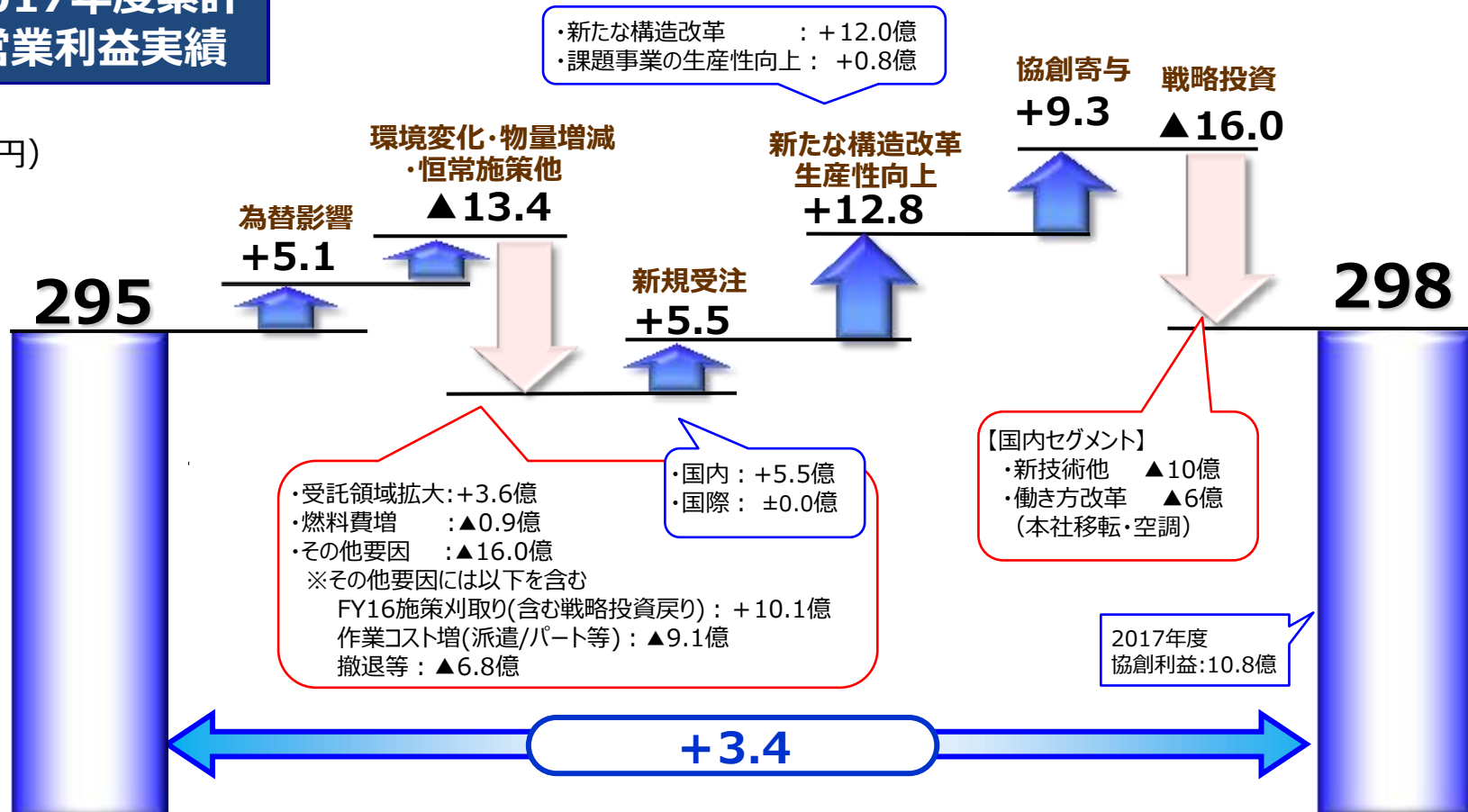
項目	為替影響	反復推進項目・環境変化・物量増減他			新規受注	協創案件	合計
		その他物量増減等	受託領域拡大	小計			
通期	国内	-88	25	-62	39	84	60
	国際	113	126	131	35	6	286
	その他		2	2		2	4
計	113	41	30	71	74	92	350

2016年度累計(実績)

2017年度累計(実績)

2017年度累計
営業利益実績

(億円)

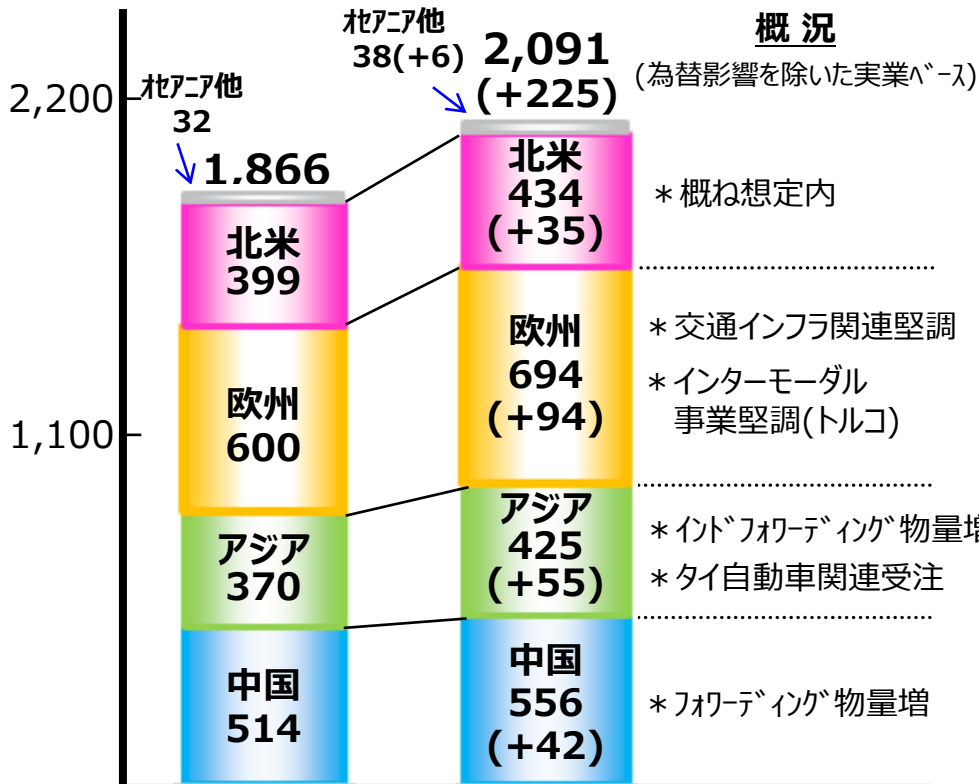


2016年度累計(実績)

2017年度累計(実績)

売上収益

(億円)

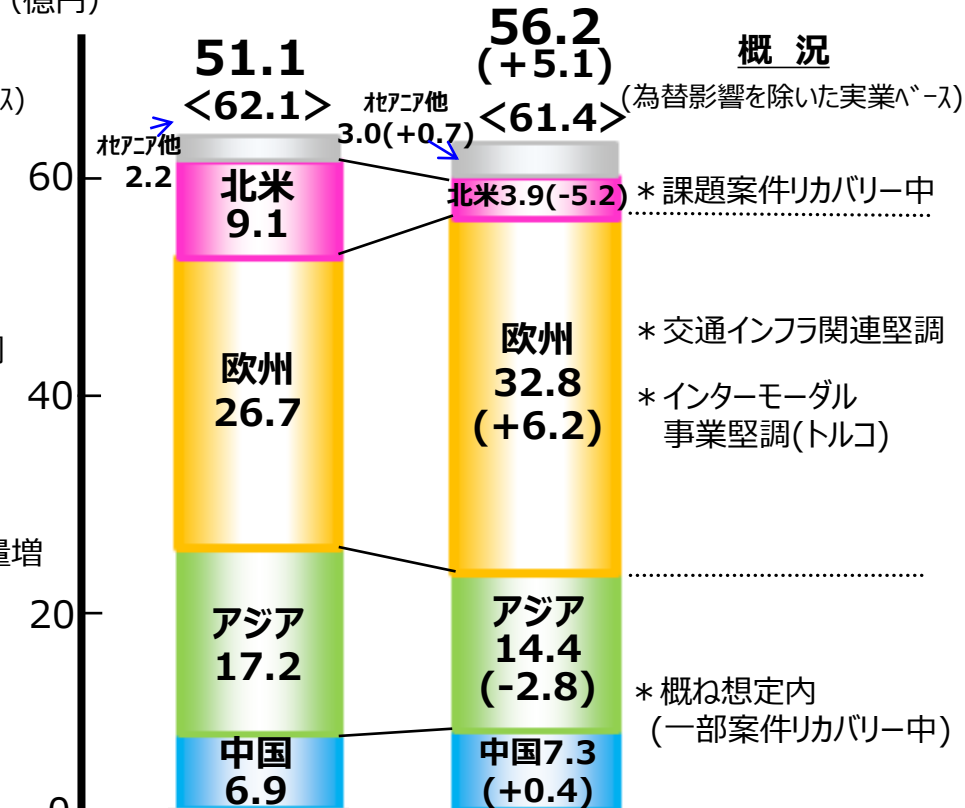


2016累計(実績)

2017累計(実績)

営業利益

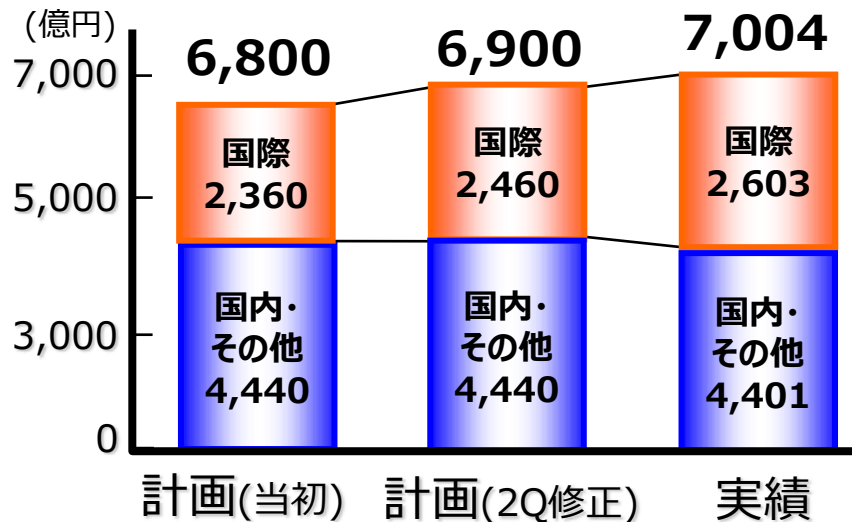
(億円)



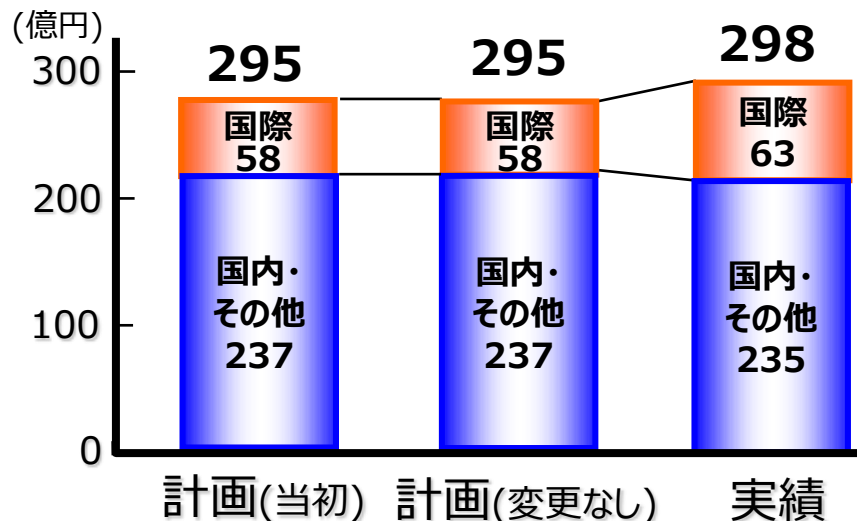
2016累計(実績)

2017累計(実績)

売上収益



営業利益



対当初計画比+204億円

* 国際+243億円

〔 為替影響+235
フォワーディング物量増 等 +8 〕

* 国内他▲39億円

〔 顧客および事業環境による物量減 等▲39 〕

対当初計画比+3億円

* 国際+5億円

〔 為替影響+10 海外事業▲7
フォワーディング物量増 等 +2 〕

* 国内他▲2億円

〔 戦略投資期ズレ+5(21→16) その他セグメント等▲7 〕

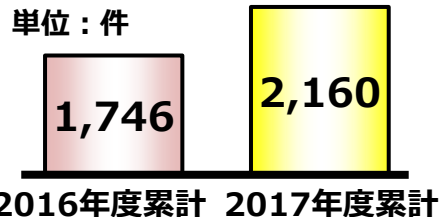
2017年度：受注・立上状況

単位：件

		2016年度	2017年度	
		通 期	通 期	前年比増減
立 上	国 内	18	11	-7
	国 際	3	7	4
	計	21	18	-3
受 注	国 内	10	24	14
	国 際	4	8	4
	計	14	32	18

(参考) 国内本部受注件数の推移 <新旧定義・単発案件(重量機工等)・小規模案件含む>

* 地域密着営業の強化により、地域における案件獲得は着実に進展



	<u>2016年度累計</u>	→	<u>2017年度累計</u>
・10M¥未満案件：	1,735件		2,148件
	(継続:165件 単発:1,570件)		(継続:280件 単発:1,868件)
・10M¥以上案件：	11件	→	12件
	(継続: 9件 単発: 2件)		(継続: 6件 単発: 6件)

東南アジアにおける陸送サービス開始

- 2017年5月
日新運輸がメコン地域にて陸送サービスを開始
(ミャンマー～タイ～中国)

追従運搬ロボットに関する協業

- 2017年9月
追従運搬ロボットの運用に関して、
㈱Doogと協業契約を締結



多軸式トレーラ導入

- 2017年11月
茨城県日立市



▲多軸式トレーラ

**関西第二メディカル
物流センター**

- 2018年2月
兵庫県三田市



電子タグの実証実験に協力

- 2018年2月
電子タグを用いたサプライチェーン
情報共有システムの実証実験に協力



日立キャピタルとの業務提携 (基本合意)

- 2018年3月 ※詳細はP29をご参照

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 4月

ブランディング

- 2017年4月：ブランドプロミス制定
- 2017年8月：ブランド広告掲出
- 2018年3月：会社案内刷新



社外表彰・受賞

- 2017年6月
第18回 物流環境大賞
：物流環境負荷軽減
技術開発賞



- 2017年9月
第32回全国フォークリフト
運転競技大会
：優勝*および準優勝
*厚生労働大臣賞



本社移転

- 2017年8月
東京都中央区京橋

ミニ番組&TVCM提供

- 2017年10月～
テレビ東京番組



- 2017年8月
2017日本パッケージングコンテスト:適正包装賞

- 2017年11月
平成29年度モーダルシフト取り組み優良事業者
：優良事業者賞 (新規開拓部門)

- 会社数 : 108社
- 拠点数 : 731拠点
- 倉庫面積 : 731万㎡
- 人員数 : 47,784人

29の国と地域に
ネットワークを展開

欧州

12社/76拠点/51万㎡
4,779人

日本

26社/333拠点/499万㎡
29,669人

北米*3

10社/49拠点/31万㎡
2,914人

東アジア*1

34社/144拠点/71万㎡
2,377人

アジア*2

26社/129拠点/79万㎡
8,045人

*1:中国、香港、台湾、韓国

*2:オセアニア地域を含む

*3:メキシコを含む

※会社数は、佐川急便㈱を含む
※拠点数・倉庫面積は、佐川急便㈱を除く
※人員数は、持分法適用関連会社人員を除く

2018年度 通期計画

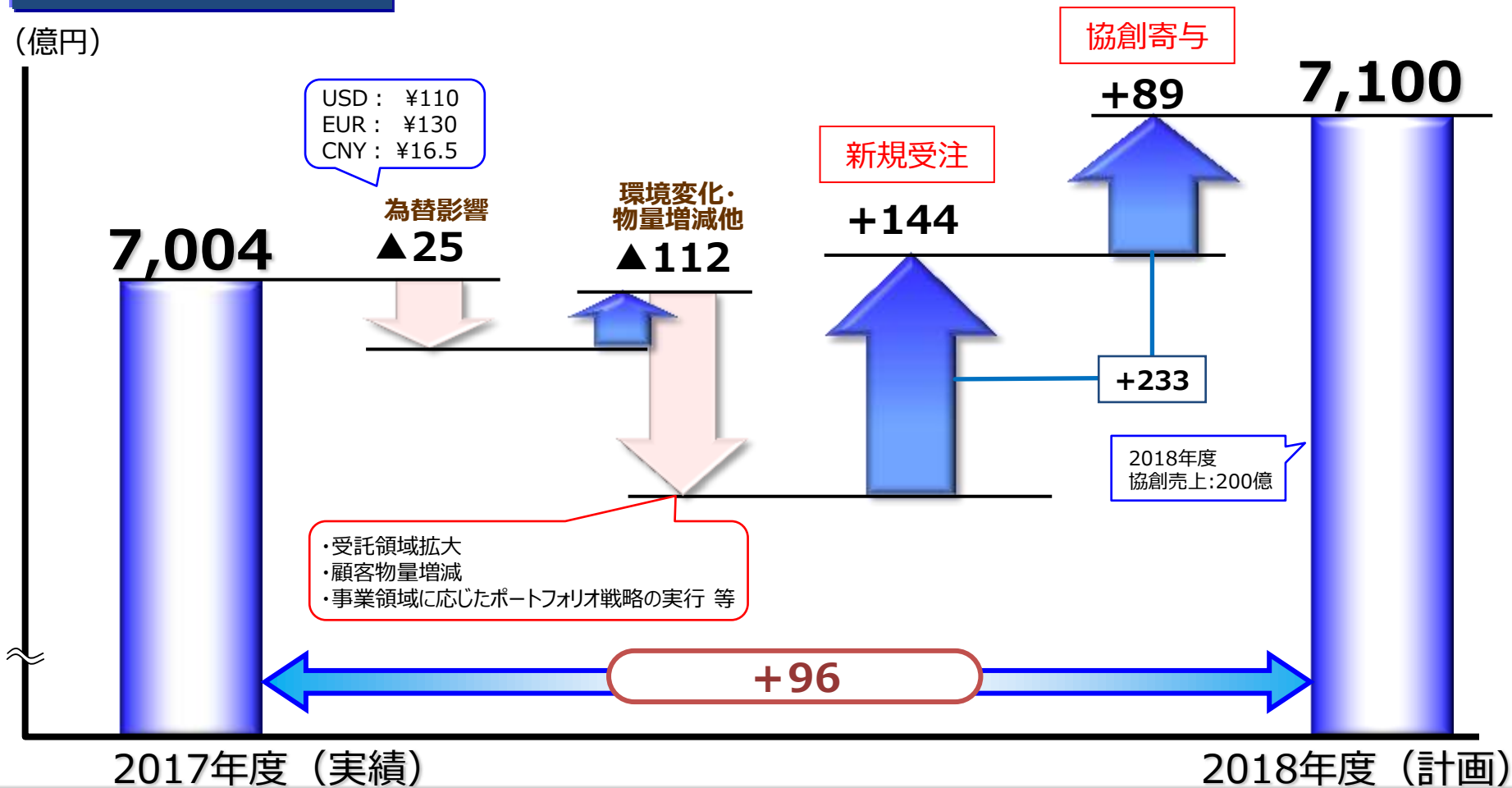
(単位:億円、端数四捨五入、< >内は利益率(%）、()内は増減差)

	2017年度		2018年度		
	実績	計画	前年比		
			比率	増減	
売上収益	7,004	7,100	101%	96	
営業利益	<4.3> 298.0	<4.4> 310.0	104%	12.0	
EBIT (受取利息及び支払利息 調整後税引前当期利益)	<4.7> 330.9	<4.9> 347.0	105%	16.1	
親会社株主に帰属する 当期利益	<3.0> 209.2	<3.0> 215.0	103%	5.8	
ROE 訂正	10.7%	9.6%	-	(-1.1%)	
一株当たり配当	(※) 36円	39円	-	(+3円)	

※ 5月下旬の取締役会にて決議する予定です。

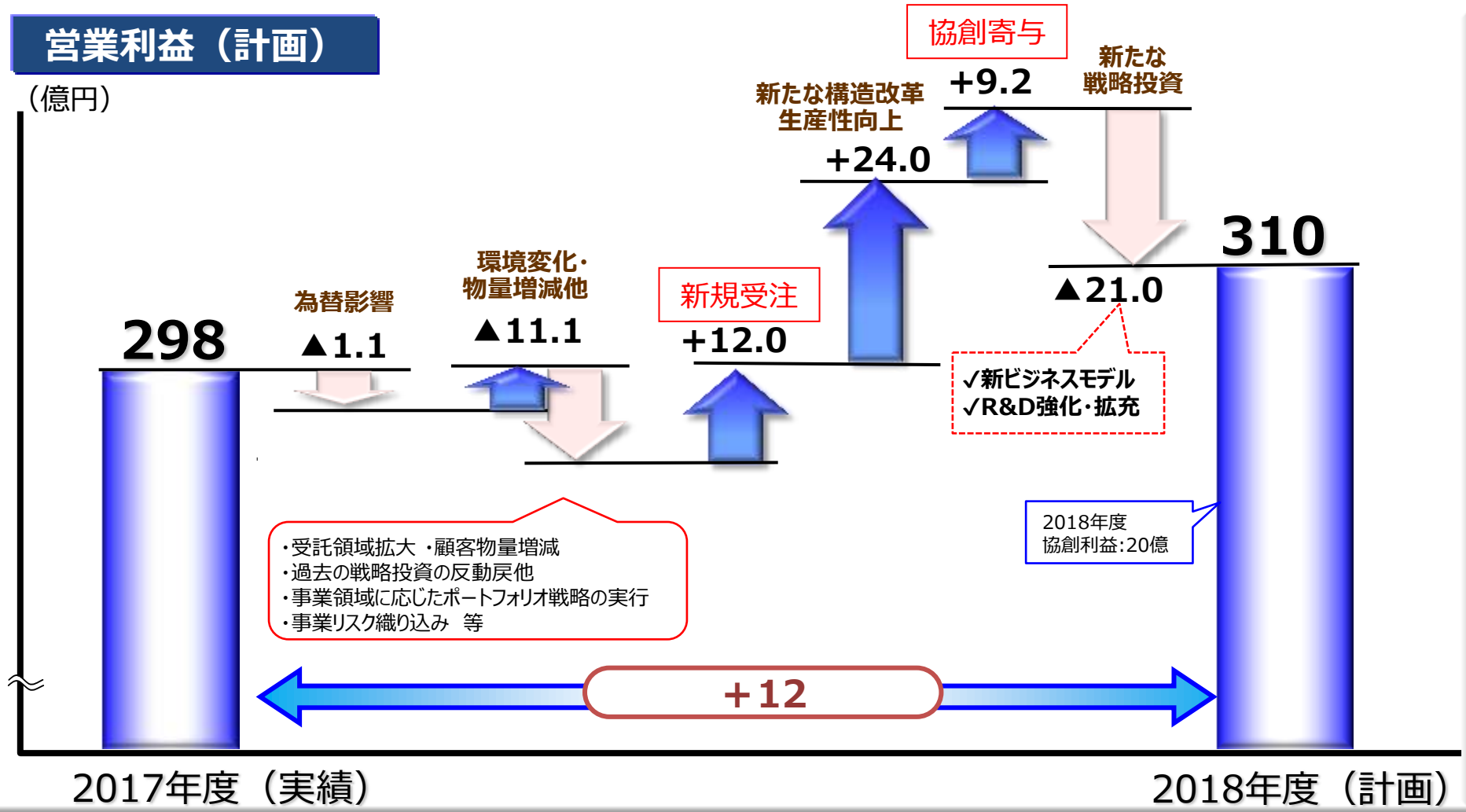
売上収益 (計画)

(億円)



営業利益 (計画)

(億円)



2017年度 (実績)

2018年度 (計画)

中期経営計画の進捗

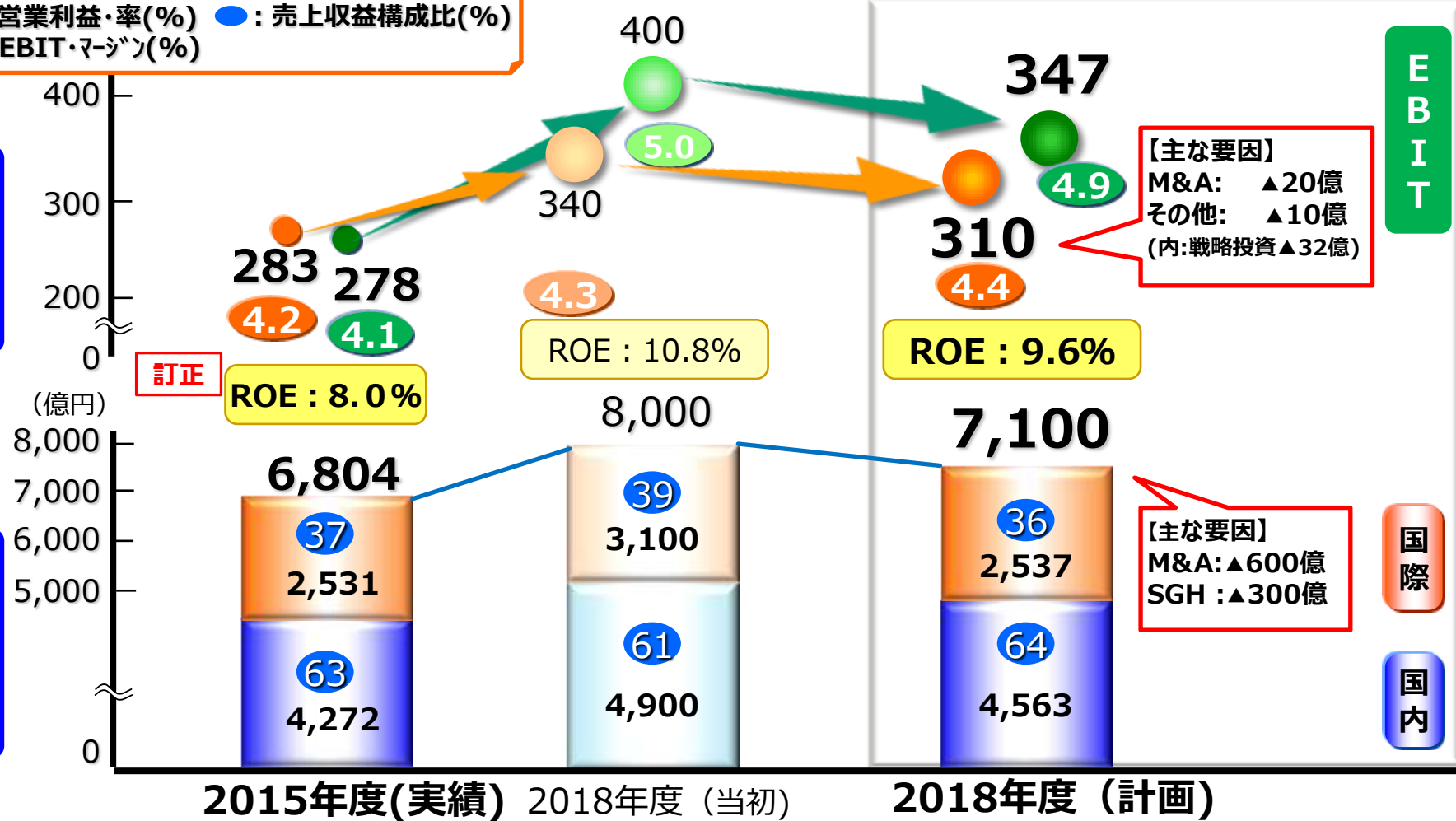
価値協創2018
– Value Creation2018 –

次期中期経営計画に向けて

● : 営業利益・率(%) ● : 売上収益構成比(%)
● : EBIT・マージン(%)

営業利益

売上収益



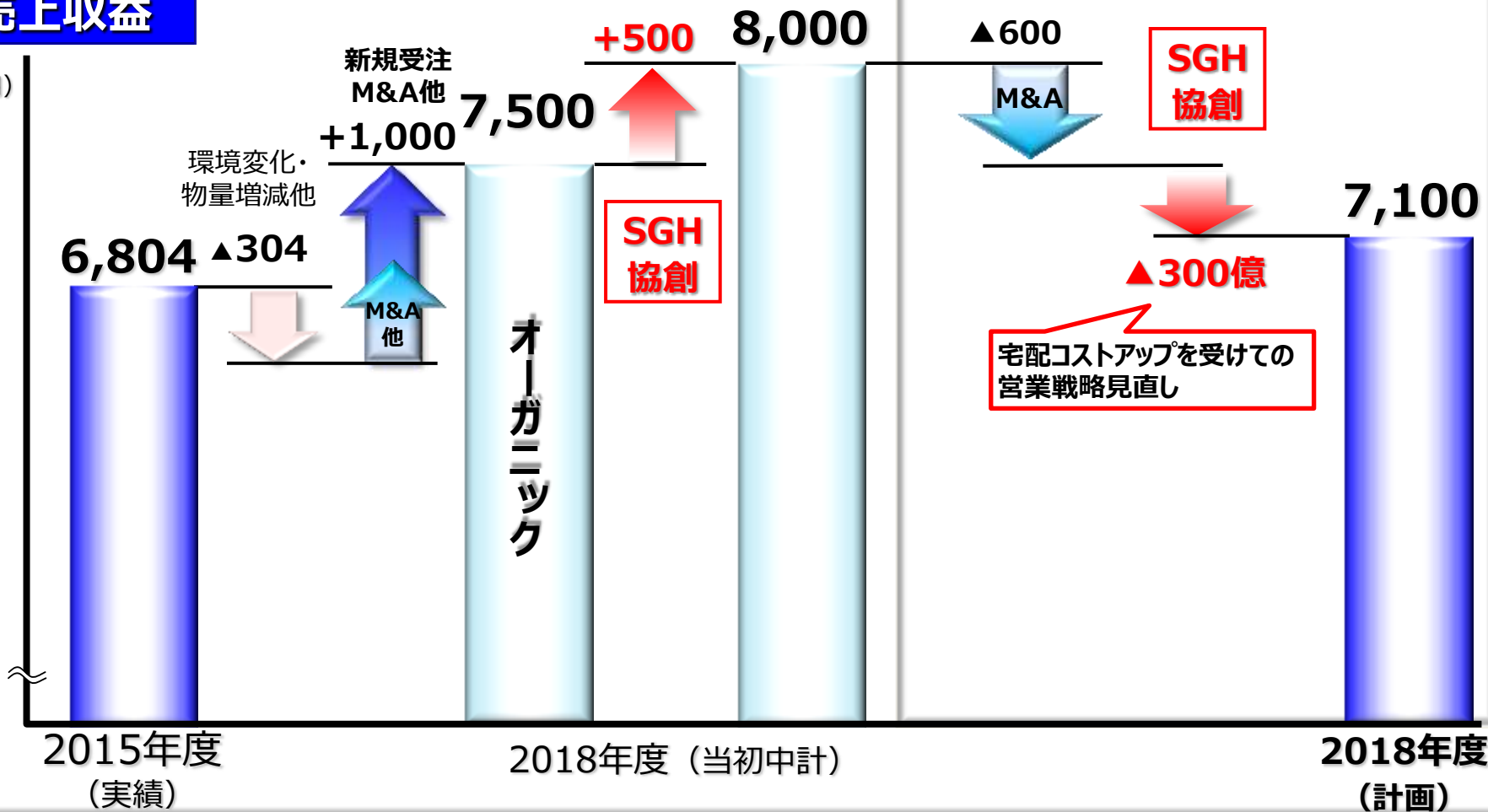
E
B
I
T

国
際

国
内

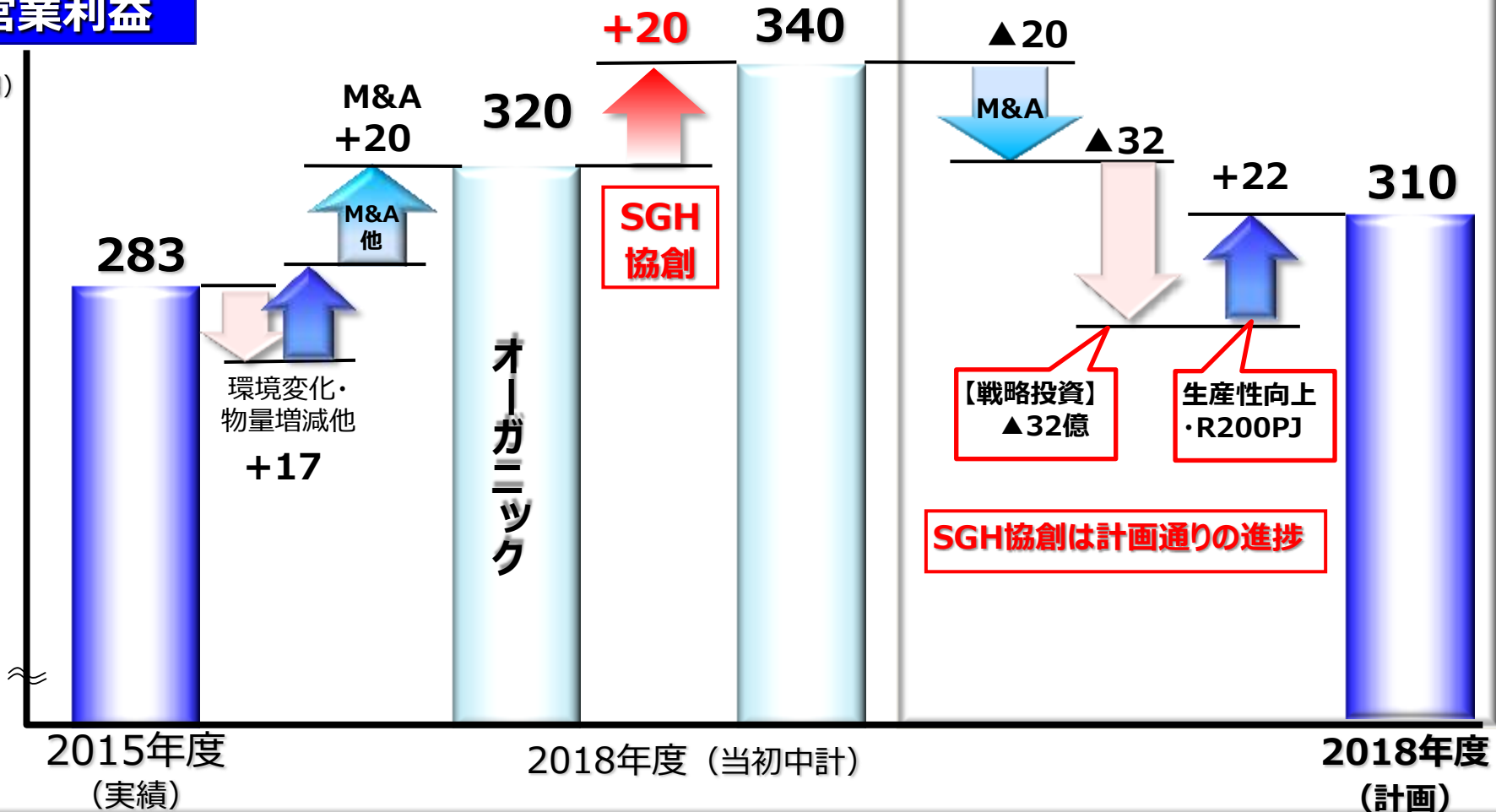
売上収益

(億円)



営業利益

(億円)



めざす姿：Global Supply Chain Solutions Provider

S&H | SAGAWA

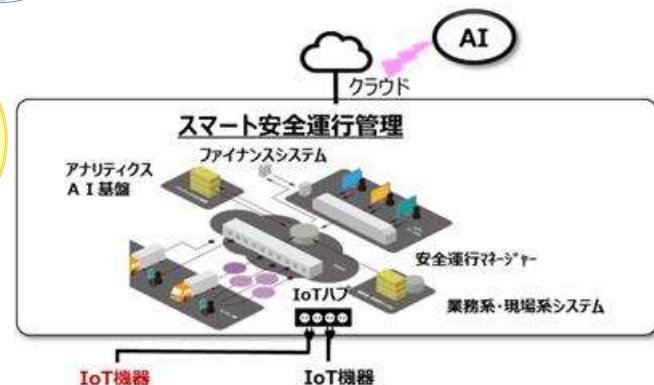
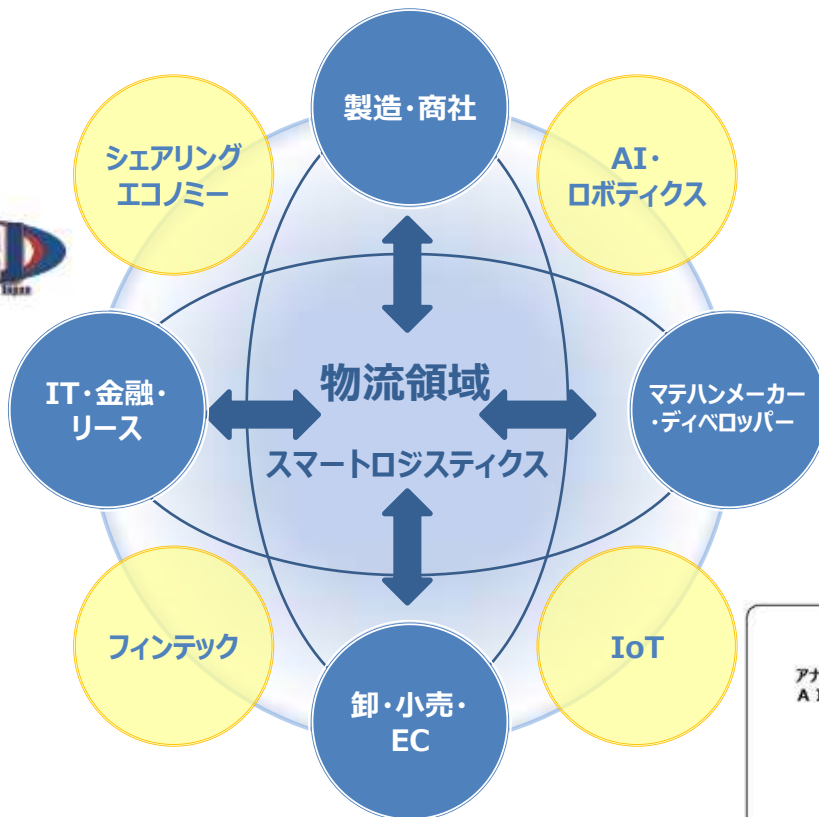


プラットフォーム
(業界・エリアでのシェアリング)



SCM Finance

日立キャピタル Hitachi High-Tech



2018年度の位置づけ

✓中期経営計画：“価値協創2018 – Value Creation2018 –”の最終年度

✓次期中期経営計画にむけた準備・助走期間 -Approach Run-

■機能としての物流強化

☑ロジスティクスパートナーからSCMパートナーへの進化

☑3PL事業の強化・進化

デリバリーソリューション、地域密着型事業展開、スマートロジスティクス導入、
産業・エリア別プラットフォーム事業

☑海外3PL事業の強化

☑重量・機工事業の強化

■事業・業界を超えた協創領域の拡大

☑SGHとの協創・協業の推進

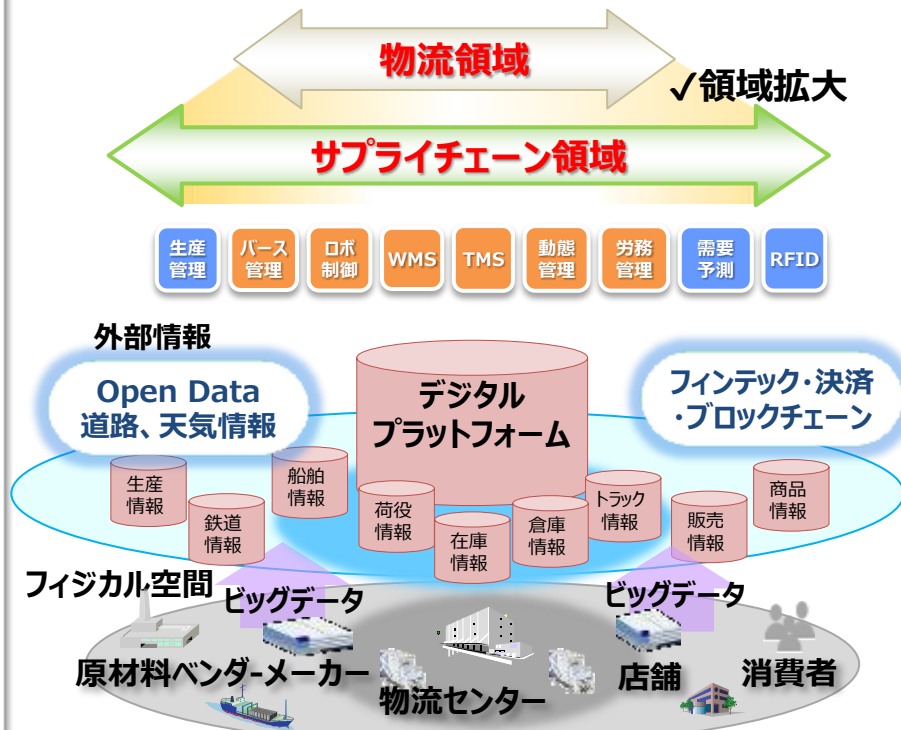
☑物流領域・サプライチェーン領域における水平・垂直連携の推進

☑事業領域に応じたポートフォリオ戦略の実行

■不断の働き方改革の実行

ロジスティクスパートナーからSCMパートナーへの進化

デジタルプラットフォームの構築とSCM最適化



EC向けプラットフォームセンター

✓フルフィルメント ✓省力・省人化
✓Pay per use



工場と直結したスマートロジスティクスセンター



産業別プラットフォーム

スポーツ&シューズプラットフォームタウン

千葉県東葛地区に集中しているスポーツ及びシューズ拠点の集約・最適配置によるプラットフォームタウン



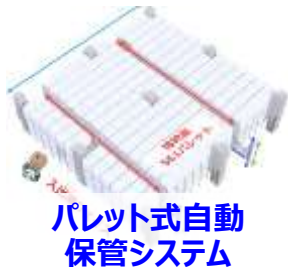
パース図

所在地 : 千葉県柏市
面積 : 11.7万㎡
取扱い : スポーツ関連
稼働時期 : 2018年8月

導入機器技術



ピース順立機



パレット式自動
保管システム



移動ラック+
無人フォーク

上記以外：安全新技術 他

*** WVS※導入による作業、人員管理強化(人員流動化)**

※ Warehouse Visualized System:現場可視化システム

エリア別プラットフォーム

エリア汎用センター

【顧客】 (専用→汎用)

複数顧客に対応したマルチセンター化

【エリア選定】 (配送重心→働き手重視)

労働力確保を考慮したエリア選定

【標準化】 (個別作業設計→標準作業)

複数顧客間での作業・システムの標準化

【シェアリング】 (専用→共用)

リソース(設備・作業員・システム・車両)シェアリング

【SGHグループとの協創】

佐川急便(株)のターミナル併設

特徴のあるビジネスモデルにより地域で勝ち抜く

欧州

- トルコを基点とした
インターモーダル事業の拡大
(北欧・中央アジアへの展開)



北米

- 輸送ネットワーク拡充
(カナダ～米国～メキシコ)
- 次世代センター稼働
(Non-Auto分野)



アジア

- 域内クロスボーダー物流拡大
(タイ～ラオス～ベトナム)
- コールドチェーン拡大
(新規チルドセンター稼働)



中国

- 内陸事業拡大
(西安、重慶、成都)
- 一帯一路
(大陸間鉄道輸送)



重量機工事業

- 国内外重電プラントの取り組み強化
 - ・大型火力案件 (インドネシア・バングラデシュ)
 - ・石油化学プラント案件 (インドネシア)
- 鉄道車両事業の拡大
- プラント3PL事業の拡大
 - ・SCMファイナンス提案を軸とした拡販
- 機工、環境事業の拡大
 - ・再生資源物流の拡大
(新型コンテナの活用等)
- SGH等との協創
- 多軸式トレーラ活用
 - ・同業他社との協業スキーム
 - ・シェアリング
→新領域作業へ



オート事業

- 協創による輸送ネットワーク拡充
 - ＜パートナー協創による輸送力強化＞
 - ・リソースの有効活用
 - ・協業体制の構築
⇒輸送取引先との提携推進
(WIN/WINの関係)
- 輸送効率向上によるコスト競争力の強化
 - ・「モバイル輸送システム(TMS)」全車標準装備
(復路積載量の見える化による積載率向上)



モバイルTMS



シームレスな総合物流サービスの実現に向けた協創・協業の推進

[単位：億円]


項目			2016年度		2017年度		2018年度	
			売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益
国内	3PL・輸送	クロスセル・効率化	18	1.2	101	9.7	-	-
	その他	重量・機工 等	1	0.2	1	0.2	-	-
	小計		19	1.4	103	9.9	186	18.4
国際	3PL・輸送	クロスセル・効率化			1	0.1	-	-
	その他	重量・機工、フォワーディング等	1	0.1	6	0.7	-	-
	小計		0.5	0.1	7	0.8	11	1.2
その他	その他	車両リース、トラベル事業等	0.3	0.0	2	0.1	-	-
	小計		0.3	0.0	2	0.1	3	0.4
合計	3PL・輸送	クロスセル・効率化	18		102	9.8	-	-
	その他	重量・機工、フォワーディング等	2	0.3	9	1.0	-	-
	協創効果 ()内は営業利益率		(7.5%) 20	1.5	(9.7%) 111	10.8	(10.0%) 200	20

国内のさまざまな地域で協創案件を創出

九州地区

- * SGHグループ連携による
倉庫運営
(電機・産業)
- 

関西地区

- * SGHグループ連携による
倉庫運営 (化粧品)
 - * 当社事業所に
SGHグループ
営業拠点を開設
- 


中部地区

- * 航空宇宙科学博物館
移転作業
- 

北海道・東北地区

- * 農機具の部品取り付け作業

関東地区

- * 日立グループ工場構内の
納品業務
 - * 当社事業所にSGHグループ
サテライト拠点開設
 - * クロスセル
(3PL:アパレル、流通、小売)
 - * 都内複合施設 移転作業
 - * バンテック車両による
「幹線輸送請負」「年度末
特別運航」
- 

クロスセル案件の協業推進

案件稼働の本格化

■ 稼働案件リスト (抜粋)

～2018年～

3月：工具通販

3月：タイヤメーカー

4月：流通・小売

5月(予定)：SNS関連

5月(予定)：アパレルメーカー 他



ソリューションビジネスの拡販

・SGH顧客への営業アプローチ
(情報機器他の運営保守(LCM※)サポートなど)

※LCM：ライフサイクルマネジメント

提案中 (推進中) 案件：約200億円(年間寄与)

拠点の相互活用 (シェアリング推進)

当社グループ拠点に 佐川急便(株)の営業所を開設

■ 物流センター概要

場所：京都府乙訓郡

時期：2018年4月 営業開始

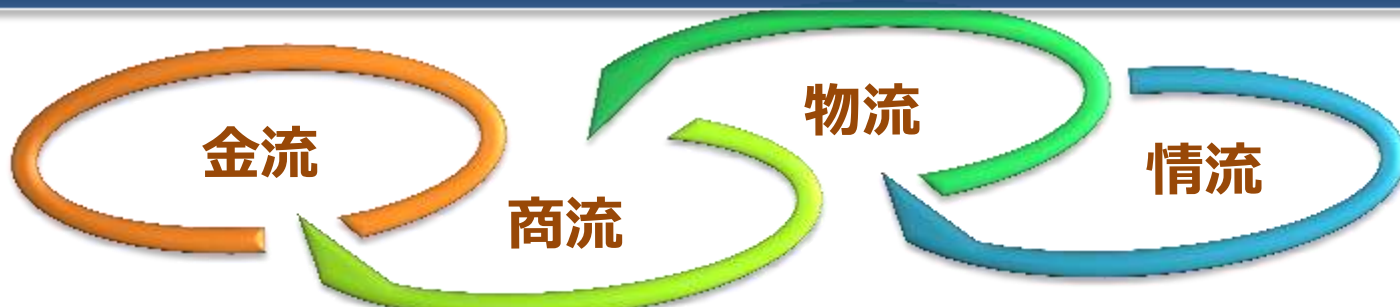
<効果>

- ① 佐川急便(株)の営業所が隣接することで出荷リードタイムを柔軟に対応可能
- ② 当社グループ施設の稼働率向上



当社グループ 大山崎AE営業所
(左上：佐川急便 営業所)

日立キャピタルとの業務提携に関する基本合意



提携目的

機能としての金融・物流強化を中核としながらも、事業・業界を超えた協創領域の拡大を図り、**「金流×商流×物流×情流」の新たなイノベーションの実現**に向けた施策を推進

提携内容

- ① 具体的な提携内容は両社にて協議・検討中
- ② **日立オートサービス株式の一部を日立キャピタルに譲渡（協議・検討中）**
 ⇒ 日立キャピタルが推進する**「ビークルソリューション事業」***との連携強化

今後の予定

- ・業務提携契約締結：2018年6月下旬（予定）
- ・日立オートサービス株式譲渡日：2018年7月下旬（予定）

* 自動車にかかわるファイナンスにとどまらず、顧客ニーズに応じたメンテナンスや保険などの各種サービスを組み合わせたトータルソリューション

事故ゼロ社会の実現に向けた産学連携による共同研究

スマート安全運行管理システム

(日立キャピタルオートリース、理研※1、関西福祉科学大※2、日立製作所と共同研究を開始)



ソリューション概要

- ① 運行前、運行中のドライバーの情報をクラウドに集約
- ② AIが事故・ヒヤリハットに影響を与える状況を判断
- ③ リアルタイムにドライバーと運行管理者へ警告を発信

▶ 「**疲労科学**」学識者との共同研究
(事故リスク評価・対策による安全・品質の追求)

ユーザー提供価値

- ① ドライバーを守る労働環境の構築と事故防止によるロスコスト削減
- ② デジタル化による運行管理者業務の軽減と効率化
- ③ 安全品質の向上、品質指標の見える化

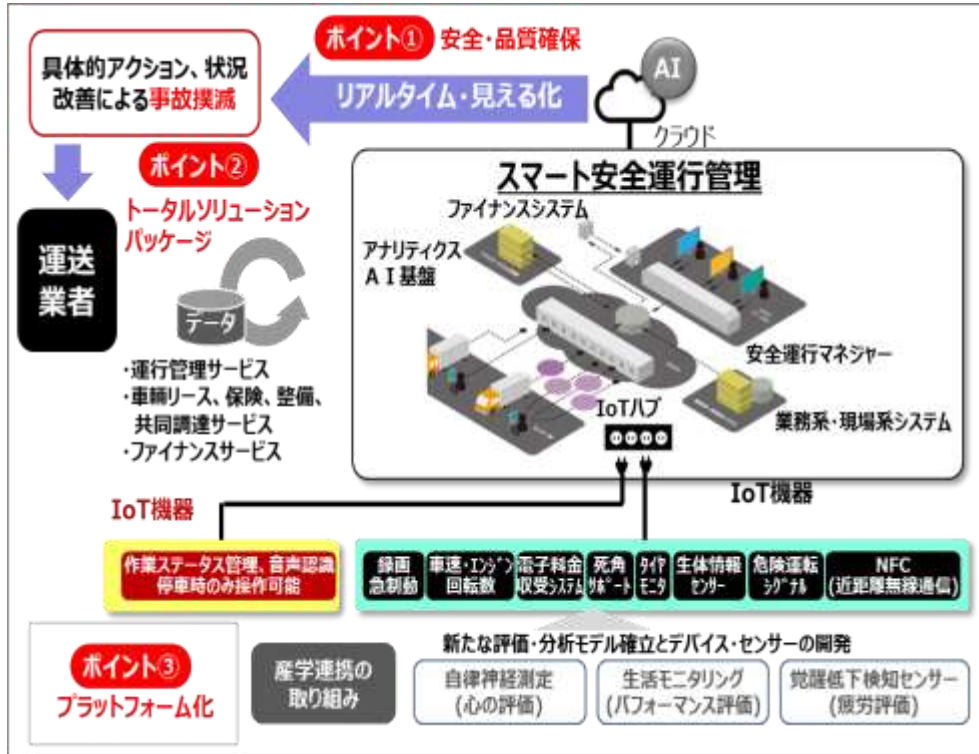
▶ **運送事業者へのトータルサポート**
ドライバーの労働負担軽減と環境改善



※1 国立研究開発法人理化学研究所 生命機能科学研究センター ※2 学校法人関西福祉科学大学

ドライバー任せにしない、安全運行のための ビークルソリューションシステム の開発

スマート安全運行管理システム



今後の展開

- ①IoT活用による事故のゼロ化とロスコストの削減
- ②高度運行管理システム・安全教育システムの構築
- ③車両のリース・保険・整備・共同調達機能を付加したトータルソリューションパッケージ化
(日立キャピタルとの協業
：「金流×商流×物流×情流」の新たなイノベーション)

将来構想

- 調達機能の共有化によるコスト削減と導入車両拡大
- 予兆診断による整備ビジネスへの貢献
- トラックメーカーとの協創による、標準装備化
- バス・タクシーへの拡販

▶ **エコシステムの拡大から生活を支えるライフラインとして**

Racrew運営エリアの拡張

2018年3月：50台追加導入(25台→75台)

場 所：千葉県内物流センター

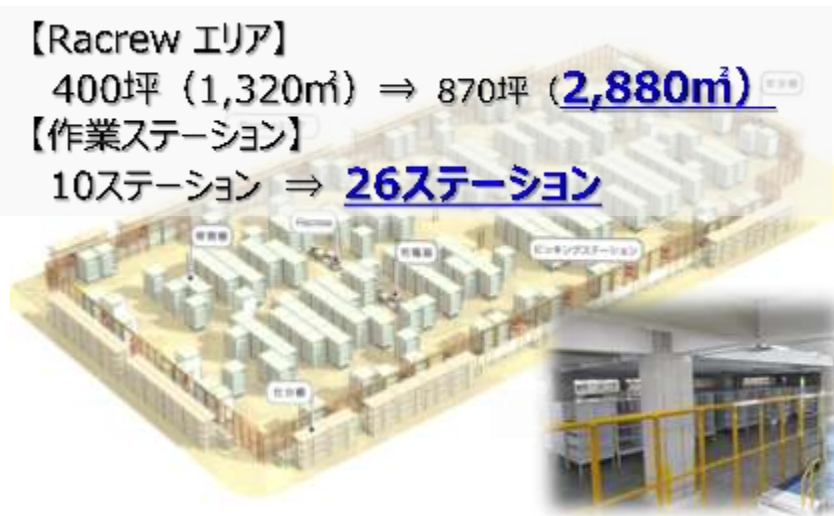
取扱い：スポーツ関連

【Racrew エリア】

400坪 (1,320㎡) ⇒ 870坪 (**2,880㎡**)

【作業ステーション】

10ステーション ⇒ **26ステーション**



Racrew※の導入拡大により物量増加と将来の作業人員不足、人件費高騰への先手対応

※「Racrew」は（株）日立製作所の日本国内の登録商標です。

メガネ型ウェアラブル 本格導入

2018年4月：10台 導入

場 所：東京都内物流センター

取扱い：電気機器



ウェアラブル端末の活用により、作業効率を向上

ダイバーシティ&インクルージョン

- 多様な人財が能力を発揮できる職場づくり
(女性活躍推進、高齢者の処遇改善など)
- 多様な人財の活用
(在宅勤務・サテライト勤務などの推進)

制度標準化(処遇改善等)

- グループ会社・現場レベルでの運用も含めた統一
(賃金制度・勤務制度など)

物流センター等現場の環境改善

- グループ全体での健康(衛生)管理に関する体制と活動の整備・活性化
(健康管理の基本方針制定など)

全社教育

- グループで統一した研修制度による事業運営力の強化
(現業職研修見直し、必須知識研修など)

“人財の確保・定着・育成”と“生産性の向上”、
法令改正を踏まえた不断の働き方改革の実行

環境 (グリーンジスティクスの推進)

- 環境法令の遵守
- 環境マネジメントの強化
- 環境負荷の低減

(ダブル連結トラックの活用など)



△LEDライト導入

社会

- 地域社会との共生
- 安全品質向上

(国内・海外の安全キャラバン等)



△交通安全教室(トルコ)

コーポレートガバナンス

- 「基本と正道」の徹底
- (コンプライアンス経営とガバナンス強化)

当社グループのマテリアリティ

- 2017年度 重要な15カテゴリ※を特定し、4つの注力分野を策定

●内は当社グループの競争力の源泉(コンピタンス)



※国際的な共通基準であるGRI(Global Reporting Initiative)ガイドラインやISO26000、グローバル・コンパクト、SDGsなどを参照しながら、社会および環境の課題や期待の把握・優先順位付けを行い、マテリアリティ(重要な15カテゴリ)を特定。

日立物流グループはスマートロジスティクスの領域を超え、
ブランドスローガンである“未知に挑む”当社グループの姿を、

新たなビジネスコンセプト『**LOGISTEED**』に込めて始動します。

『**LOGISTEED**』: LOGISTICS + Exceed, Proceed, Succeed & Speed

ロジスティード

ロジスティクスを超えてビジネスを新しい領域に導いていく意思を込めたコンセプト

ビジネスを未来へ運ぶ、
SMART LOGISTICS



物流は新領域へ

LOGISTEED

未知に挑む。



日立物流

補足資料について

＜財政状態、キャッシュ・フローの状況 他＞

(単位:億円)

項目	2016年度	2017年度	
	通 期	通 期	増減額
(資産の部)			
流動資産	2,049	2,202	153
非流動資産	3,451	3,448	-3
資産の部合計	5,499	5,649	150
(負債の部)			
流動負債 訂正	1,511	1,478	-33
非流動負債 訂正	2,079	2,088	9
負債の部合計 訂正	3,590	3,566	-24
(資本の部)			
親会社株主持分 訂正	1,875	2,043	168
非支配持分 訂正	34	40	5
資本の部合計 訂正	1,909	2,083	174
負債・資本の部合計	5,499	5,649	150

(単位：億円)

項目	2016年度	2017年度	
	通 期	通 期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	264	279	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	-690	-62	628
財務活動によるキャッシュ・フロー	556	-164	-720
現金及び現金同等物に係る換算差額	-6	7	13
現金及び現金同等物の増減	123	60	-63
現金及び現金同等物の期首残高	451	575	123
現金及び現金同等物の期末残高	575	635	60

主要財務指標等

項目		2016年度	2017年度
親会社株主持分 (○は親会社株主持分比率(%))	訂正 (億円)	34.1 1,875	36.2 2,043
1株当たり親会社株主持分	訂正 (円)	1,680.70	1,831.72
基本的1株当たり親会社株主に に帰属する当期利益	(円)	167.66	187.50
親会社株主持分 当期利益率 (ROE)	訂正 (%)	10.3	10.7
総資産利益率 (ROA)	(%)	3.7	3.8
株価資本合計倍率 (PBR)	訂正 (倍)	1.38	1.63

主要営業費用

(単位:億円、()内は構成比(%))

項目	2016年度		2017年度			
	通 期		通 期		前年同期	
					比率	増減
外注費	(49.9)	3,318.7	(50.7)	3,554.1	107%	235.4
人件費	(24.3)	1,616.7	(23.8)	1,667.9	103%	51.1
賃借料	(7.6)	503.4	(7.4)	515.8	102%	12.4
償却費	(2.8)	187.4	(2.7)	190.2	101%	2.7

設備投資

(単位：億円)

項目	2016年度	2017年度	2018年度
	通 期	通 期	通 期 (計 画)
自家投資額 ^{※1}	156.7	130.1	246.0
(参考) 賃借 ^{※2}	217.7	254.6	464.7
(参考) 減価償却費	187.4	190.2	198.4

※1.固定資産計上ベース ※2.契約年数換算値

人員^{※1}

(単位：人)

項目	2016年度	2017年度	2018年度
	通 期	通 期	通 期 (計 画)
社員	25,274	25,074	25,818
パート・派遣社員等 ^{※2}	22,665	22,710	22,746
計	47,939	47,784	48,564

※1.持分法適用関連会社人員を除く ※2.シニア社員を含む

参考資料
業態別実績 (概算値)

※ () 内は顧客関連資産償却費を除く

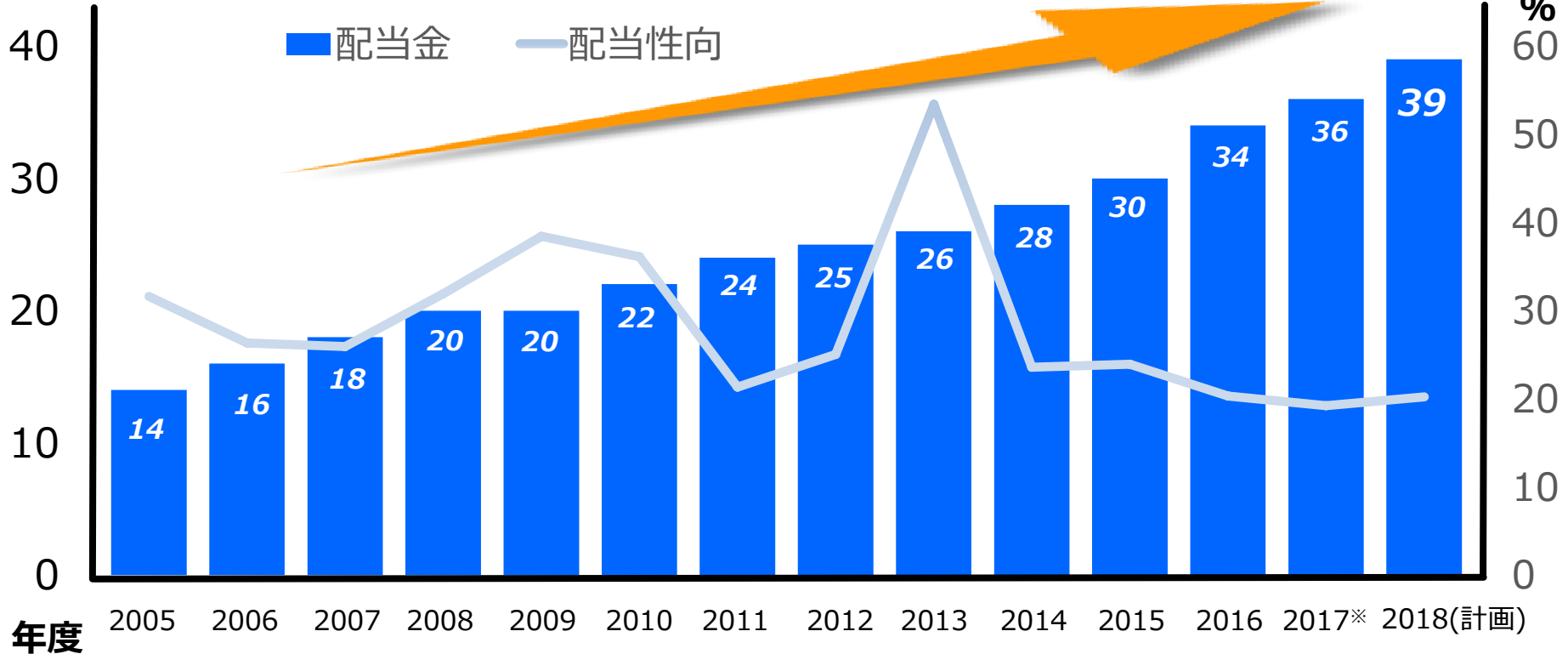
(単位：億円)

		2017年度 (実績)			2018年度 (計画)		
		売上収益	営業利益	営業利益率	売上収益	営業利益	営業利益率
	国内	3,504	180.7	5.2% (5.2%)	3,637	180.6	5.0% (5.0%)
	海外	1,249	57.8	4.6% (5.0%)	1,312	59.6	4.5% (4.9%)
	3PL	4,753	238.5	5.0% (5.1%)	4,949	240.2	4.9% (5.0%)
	国内	508	8.3	1.6% (2.5%)	518	7.5	1.4% (2.3%)
	海外	610	7.6	1.2% (2.2%)	491	8.3	1.7% (2.8%)
	フォワーディング	1,118	15.9	1.4% (2.3%)	1,009	15.8	1.6% (2.5%)
	国内	674	19.2	2.9% (4.1%)	707	26.0	3.7% (4.9%)
	海外	235	3.3	1.4% (1.9%)	220	7.1	3.2% (3.7%)
	オート	908	22.6	2.5% (3.5%)	927	33.0	3.6% (4.6%)
その他サービス	224	21.1	9.4% (9.4%)	215	20.9	9.7% (9.7%)	
合計	7,004	298.0	4.3%	7,100	310.0	4.4%	

※2017年度より全社費用の配分方法を一部変更。尚、上記2017年度実績、2018年度計画は当該変更を反映した数値。

安定的な配当を継続

円/1株あたり



日本基準

IFRS

※5月下旬の取締役会にて決議する予定です。

2018年4月27日

2017年度(平成30年3月期) 決算説明会

 株式会社 日立物流